

インドにおける就業構造

— 1990年代における変化を中心として —

西川 由比子

1. はじめに

インドにおいては1991年から経済自由化路線へと転換する経済改革が開始された。国内における産業規制の緩和や諸外国からの投資の自由化が推進された結果、高い経済成長が実現されてきた。この高い成長率はソフトウェアやITサービス事業分野における生産増大を基軸とするもので、これまでの労働集約的産業の成長を軸に発展してきたというNIEsなどの経済成長の過程とは異なる面が見られる。

インドの経済成長を支えている一つの要因として人口規模とその構造が挙げられる。国連推計による2015年インド人口は13億1,100万人であり、第1位の中国13億7,600人に次ぐ人口規模であり、2025年には中国人口を凌駕すると推計されている (<http://www.un.org/en/development/desa/population/>)。また、国内における経済成長による都市部富裕層の出現および購買能力の高い中間層世帯の増加は国内消費市場を拡大してきている。人口規模は中国に追随しているが、注目すべきは労働力人口供給源となる15~64歳の経済活動人口比率である。中国は人口増加抑制のための産児制限を目的とした一人っ子政策の実施により、出生率は急速に低下し、人口増加抑制に成功したが、その反面急速な高齢化に直面しており、経済活動人口比率は低下しつつある。一方、出生率低下が緩やかなインドにおいては高齢化の進行速度は遅く、生産年齢人口の拡大期一すなわち人口ボーナス期を迎えていることにより、豊富な労働力供給が可能な時期にある。

インドは教育水準の高い人材を多く輩出しているが、人口全体の教育水準は低い。識字率は1991年男子64.2%、女子39.19%、2001年男子75.3%、女子53.7%、2011年男子82.1%、女子65.5%であり、非識字人口は依然として多く、教育における男女間格差も大きい (<http://censusindia.gov.in/Census>)。近年の識字率の上昇が示すように教育水準は徐々に改善されつつあるが、この状況は労働の需給関係にどのような影響を及ぼしているのだろうか。本稿においては1990年代における自由化経済進行に伴う就業構造の変化と改善されつつある教育水準と労働力

活用について検討し、その中で労働市場における男女間格差の特性について考察することとする。

2. 部門別にみた 1990 年代の経済成長

1990 年代の実質 GDP 成長率は、変動はあるものの 5%から 7%の高い成長率を示している。産業別にみた GDP に占めるシェアは表 1 に示すとおりである。1990 年代における産業別のシェアでは農業部門の比率が低下傾向を示している。製造業のシェアはほぼ変動はなく、運輸・通信、金融等のサービス業全体における拡大が顕著になってきている。これまでアジア NIEs などにおける産業構造転換過程は農林水産業のシェアが減少する一方で製造業部門のシェアが拡大していくというパターンが主流であった。これに対しインドの場合、サービス業部門のシェアが拡大するという産業構造への移行がその特徴となっている。

表 1 産業別 GDP 構成比の推移 (1993/94 価格)

(%)

年次	農林水産業・鉱業	製造業・建設・電気ガス水道	運輸・通信・貿易	金融・保険・不動産	その他サービス	GDP
1991/92	34.0	23.9	18.9	10.7	12.4	100.0
1992/93	34.1	23.7	19.0	10.7	12.2	100.0
1993/94	33.5	23.7	19.3	11.5	12.0	100.0
1994/95	32.9	24.3	19.8	11.3	11.6	100.0
1995/96	30.6	25.4	20.9	11.4	11.6	100.0
1996/97	30.8	25.5	20.9	11.3	11.4	100.0
1997/97	29.0	25.2	21.5	12.1	12.2	100.0
1998/99	28.8	24.6	21.8	12.2	12.7	100.0
1999/00	27.4	24.3	22.3	12.7	13.3	100.0
2000/01	26.2	24.9	22.8	12.6	13.5	100.0

資料 Ministry of Finance, *Economic Survey 2004-2005*. (<http://indiabudget.nic.in>)

次いで表 2 に示したインドの GDP 成長率における産業別寄与度の推移を見ると、GDP 成長率における第 1 次産業の寄与度は依然として高いものの、自然条件に左右される農業においては生産の変動があり、その寄与度の変動幅は大きくなっている。製造業の寄与度に関しては、1990 年代前半は高いが後半においては低下傾向にある。一方、商業、運輸、金融、社会・個人向けサービスといったサービス産業全体をみるとその寄与度は安定して高く、この分野が経済成長を牽引していると考えられる⁽²⁾。

サービス産業中心の経済成長についてさらにサービス業の業種別にみると運輸、通信、ホテル業に関しては貿易取引および国内外の移動の活発化により、需要が増加している。また、コールセンター業務およびソフトウェアの委託開発事業などといった IT 関連産業は成長産業であり、通信分野拡大への寄与が大きい。こうした分野においては教育水準の高い労働力が必要とされて

表2 インドの実質 GDP 成長率（産業別寄与度）の推移

（%）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
実質 GDP 成長率	1.3	5.1	5.9	7.3	7.3	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.8
農林水産業	-0.5	1.8	1.3	1.6	-0.3	2.7	-0.7	1.6	0.1	-0.1	1.5
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
製造業	-0.6	0.7	1.3	1.9	2.5	1.7	0.3	0.5	0.7	1.1	0.4
電気・ガス・水道業	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
建設業	0.1	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	0.5	0.3	0.4	0.4	0.2
商業・ホテル・運輸・通信業	0.5	1.1	1.4	2.0	2.6	1.6	1.6	1.7	1.9	1.6	2.0
金融・保険・不動産・ビジネス向けサービス業	1.2	0.6	1.4	0.6	0.9	0.8	1.3	0.9	1.3	0.5	0.9
社会・個人向けサービス	0.3	0.6	0.4	0.4	0.9	0.7	1.3	1.3	1.5	0.7	0.6

（備考） 1. インドの会計年度（4月～3月）に準じている。

2. 1981年度～1999年度までは1993年度価格、2000年度以降は1999年度価格の数値としている。

（資料） インド準備銀行 Web サイトから作成。

出所 www.meti.go.jp/report/tshuhaku2007/2007honbun/html/（経済産業省『通商白書 2007年版』）

おり、高学歴取得者の活用が進んでいる。他方サービスセクターのインフォーマル部門には多くの教育水準が低い就労者が存在している状況にある。インドの労働者数は1993/94年の推定3億7,970万人から2009/10年の4億6,880万人にまで増加しており、2010年のフォーマル部門の雇用者数は推定2,871万人であり、この雇用規模は労働者のごく一部を占めているにすぎないことが指摘されている（木曾，pp. 21-25）。

3. 労働力の人口構造

1991年から2001年センサス間における総人口増加率は22.7%、15歳以上人口増加率は27.0%であり、出生率低下の影響を受け、15歳未満人口増加率が鈍化する一方で、15歳以上人口は総人口を上回る増加率を示している。表3は1990年代における人口増加率および労働力人口増加率を年齢別にみたものである。労働力人口増加率は28.0%であるが、とくに労働力の中核となる30歳～50歳の増加が顕著となっている。児童労働を含む0～15歳の労働力人口増加率であるが、男子の増加率が低い一方で、女子の増加率はほぼ人口と同率の増加率を示している。若年労働力人口における男女差は、男女間における就学率の差によるものである。1990/91年における男子就学率は94.8%、女子71.9%、2000/01年はそれぞれ104.9%、85.9%である³⁾（Govt. of India, 2014）。依然として農業分野における児童労働力の必要性は高く、男児就学率に比して女兒のそ

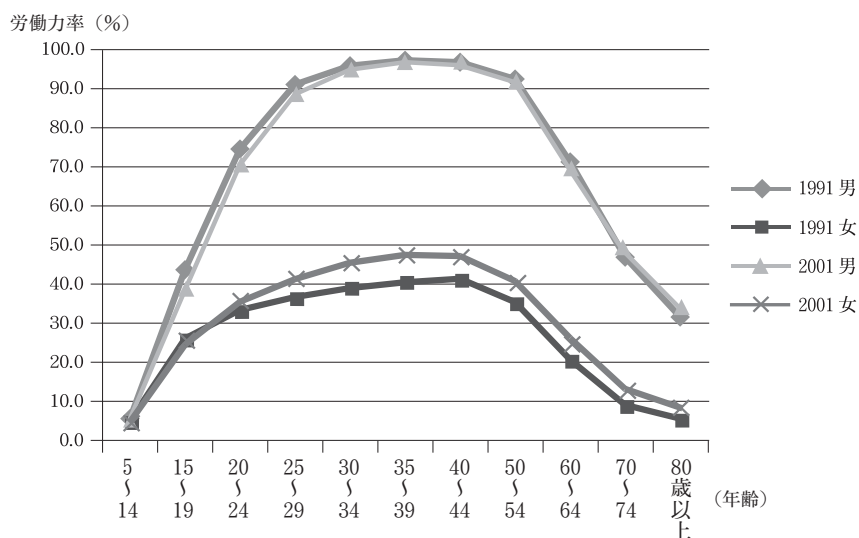
表3 年齢別人口および労働力人口増加率, 1991~2001年

年齢階級	人口増加率 (%)			経済活動人口増加率 (%)		
	全人口	男	女	全人口	男	女
0~14	16.4	17.2	15.6	12.2	1.7	15.0
15~19	26.8	27.7	25.7	15.1	13.4	18.4
20~24	20.5	23.5	17.5	19.4	16.8	25.1
25~29	20.5	20.3	20.7	22.3	16.9	35.5
30~34	27.2	24.9	29.6	31.2	23.6	50.9
35~39	34.7	30.8	39.0	39.0	30.1	62.9
40~49	31.1	31.0	31.2	36.2	31.1	49.5
50~59	22.2	20.1	24.5	25.5	19.3	43.7
60~69	32.9	25.3	41.0	34.4	22.4	78.1
70~79	44.6	41.3	48.3	58.4	48.3	113.8
80歳以上	26.1	17.9	35.1	39.3	28.9	102.7

資料 http://laborsta.ilo.org/applv8/data/EAPEP/eapep_E.html

れが低いことから、男児に代わって女児の労働力人口増加率を高めていると推測される。

図1は1991年と2001年における男女別年齢別労働力率を示している。男子年齢別曲線は両時点間でほぼ同傾向の軌跡を示している。年齢階級別にみると5~14歳における労働力率は5.7%から5.1%に0.6ポイント低下しており、就学率上昇の影響が表れている。この傾向は女子においても同様であり、低下率は低いものの5.1%から4.9%へと0.2ポイント低下している。女子年齢別労働力率の特徴は労働力率自体が低く、さらに労働力率のピークが30歳代後半から40歳代前半となる山型の曲線を示していることである。平均初婚年齢が20歳代前半であり、生涯未婚

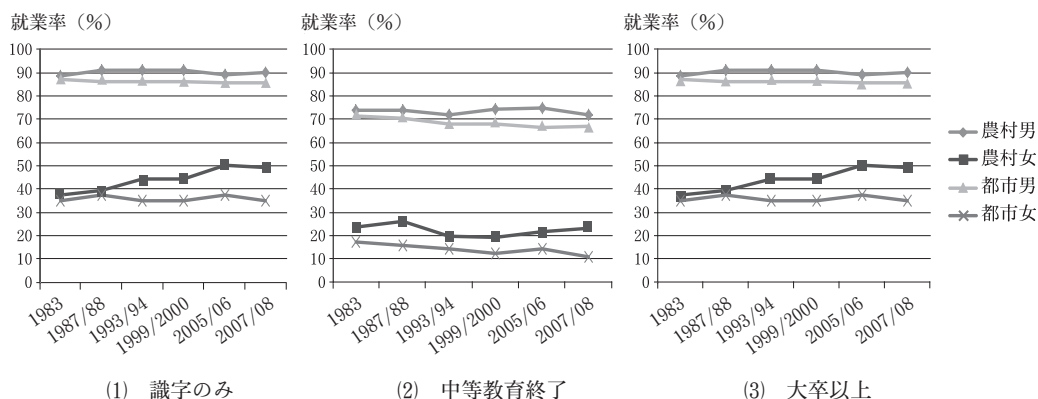


資料 表3に同じ。

図1 男女別年齢別労働力率, 1991年, 2001年

率が低い状況を考えると、労働力の大半は既婚女性であると推測される。このように考えると1991年から2000年にかけて既婚女性の労働力化が進んだと考えられる。

図2は標本調査結果(NSS)に基づいた1983年から2008年に至る教育水準別に見た就業率の時系列変化を示したものである。男女ともに初等教育以下と大卒以上に関しては、就業率は高く、上昇傾向を示している。一方、中等教育終了レベルに関しては、その就業率は両者と比較して低い状態にある。男性に関しては都市・農村間における就業率の差は小さいが、女性の場合には都市における就業率は農村と比較して低く、しかも減少傾向を示している。農村における女性就業率はいずれの教育水準においても上昇傾向にあり、女性の就業率の上昇は主に農村部における就業率の上昇によるものと考えられる。教育水準の上昇は農業から製造業へと労働移動を促す要因の一つであると考えられるが、図2から高度な教育レベルの人材が運輸・通信、金融等、あるいはIT関連のサービス業への就業を促進した反面、教育水準の低い人口は依然として農業あるいは高度な知識を必要としないインフォーマル部門で就業するという2極化した就業構造に至っていることが類推される。



資料 Govt. of India, NSS 62nd Round Employment and Unemployment Survey, July 2005-June 2006.

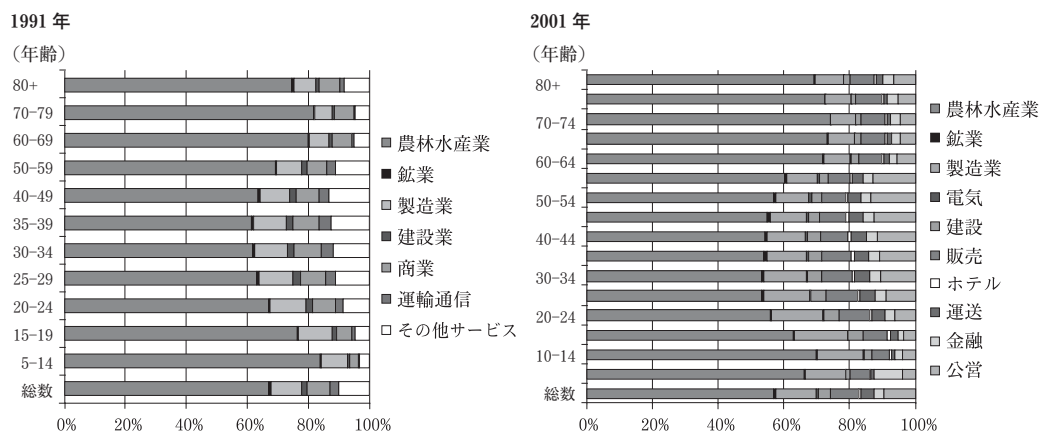
図2 教育水準別就業率

4. 産業別就業構造

すでに表1に示した産業別のGDPシェアの推移によれば農業部門の低下と運輸・通信、金融等のサービス業全体における拡大が顕著になってきている。このようなセクター別生産の変化は就業構造とどのような関連性を持つてであろうか。図3は1991年および2001年における年齢別産業別の就業人口比率を示したものである⁽⁴⁾。1990年代の就業構造の変化を主な就業者(main

worker) 全体で見ると農林水産業は 66.7% から 56.7% に低下, 製造業は 10.0% から 12.4% に上昇, またそのほかサービス業が 22.4% から 30.2% へと上昇しており, 増加した労働力人口の多くはサービス業部門に就業していると推測される。農業部門の生産性を高めていくことと並行して, その過程で発生する余剰労働力をサービス業, 製造業で吸収していくことも重要であるが, これまでのインドの産業別就業者数の推移を見ると, セクターごとの就業者数に大きな変化がなく, セクター間での労働力移動が適切に行われていないのではないかと指摘がされている (経済産業省, p. 82, 木曾, p. 24)。

就業人口の変化を年齢別に示したものが図 3 である。年齢別にみた就業人口比率は産業間において差がみられる。農業に関しては 15 歳未満と 50 歳以上において就業人口比率が高くなっている。製造業においては 10 歳以上, その他サービス業に関しては 15 歳以上において就業人口比率が高くなっている。これらから農業セクターにおける労働力は年少労働力あるいは高齢労働力が就業人口増加の主体であり, サービスセクターにおいては 15 歳以上の労働力活用が進んでいると考えられる。



資料 Govt. of India, *Census of India 1991, Economic Tables* (censusindia.gov.in/)

図 3 年齢別産業別就業人口比率の変化, 1991~2001 年

表 4 は産業別年齢別就業人口についての性比 (女子人口 100 に対する男子人口比) である。両年次に共通してみられる特徴は就業人口全体では農業における性比が低く, 女性の就業人口の多くは農業部門における就業となっている。年齢別にみると農業では 15 歳未満の性比が低く, また, サービス業においても同様の傾向がみられる。すでに図 1 の年齢別労働力率曲線で明らかにされたように女性労働力率のピークは 30 歳代以降である。この中で若年人口における就業者性比が低いことは, 農業における単純労働あるいはサービスセクターにおけるインフォーマルな労働を女子が担っていると考えられる。

表4 年齢別産業別性比, 1991年, 2001年

1991年

年齢	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	商業	運輸通信	その他サービス
総数	268.1	717.0	509.8	1,217.5	1,385.5	3,761.7	451.3
5-14	158.8	147.5	148.6	368.1	1,092.7	1,657.4	183.3
15-19	233.2	269.4	287.5	853.3	1,884.5	4,798.9	331.8
20-24	246.8	477.3	475.7	1,177.1	1,854.4	4,256.3	371.4
25-29	252.9	656.8	550.9	1,226.6	1,559.9	3,269.8	412.3
30-34	257.4	758.1	592.4	1,235.8	1,443.7	3,259.8	423.4
35-39	261.5	824.7	588.9	1,225.7	1,308.1	3,573.0	431.7
40-49	260.5	974.5	640.5	1,326.0	1,207.7	3,875.5	519.0
50-59	317.7	1,236.7	684.2	1,635.3	1,134.2	5,183.6	635.6
60-69	472.1	902.0	653.9	1,752.5	1,095.8	5,460.9	553.6
70-79	756.5	1,012.6	846.1	2,221.4	1,288.0	5,428.8	721.4
80歳以上	820.0	1,271.7	922.9	2,202.9	1,676.9	6,446.0	937.1

2001年

年齢	農林水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道	建設	商業	ホテル	運輸・通信	金融・保険・不動産	その他サービス
総数	245.4	618.8	376.4	1,823.9	1,008.2	1,252.8	1,061.6	3,130.6	526.5	291.6
5-9	158.0	197.0	133.7	813.8	334.1	270.0	923.8	783.2	155.2	147.2
10-14	153.8	164.7	135.4	665.2	385.6	729.6	2,171.7	1,302.3	184.9	100.0
15-19	228.6	339.0	246.6	1,329.4	936.8	1,544.5	2,430.2	3,083.6	350.3	194.0
20-24	232.0	479.0	393.1	1,496.6	1,233.6	1,823.2	1,925.9	3,591.7	399.4	231.6
25-29	225.6	532.7	404.9	1,483.8	1,104.3	1,665.8	1,362.5	3,724.9	486.7	246.0
30-34	223.0	595.9	393.3	1,501.4	1,010.8	1,419.7	1,102.4	3,600.6	556.0	266.6
35-39	225.8	637.6	367.1	1,524.2	907.4	1,139.2	817.7	2,920.9	535.4	274.9
40-44	248.7	771.1	423.0	1,800.4	986.8	1,148.0	867.1	2,791.4	611.3	310.1
45-49	245.0	863.0	429.7	1,942.0	972.4	1,065.2	822.7	2,757.2	676.4	338.0
50-54	289.6	1,096.8	497.1	2,509.3	1,060.5	1,029.1	842.3	2,895.0	757.8	397.3
55-59	258.3	1,022.4	432.5	3,626.2	1,033.6	897.9	779.5	2,901.1	730.8	461.9
60-64	334.0	637.9	407.1	2,507.9	970.1	806.4	712.8	2,918.3	587.2	318.8
65-69	371.4	537.2	427.4	2,366.4	1,064.6	884.4	773.6	2,801.1	591.9	321.2
70-74	570.0	662.2	518.3	2,203.6	1,213.1	951.0	875.9	2,676.4	589.2	370.8
75-79	553.3	754.0	497.2	2,205.0	1,314.9	1,048.6	931.4	2,540.5	612.4	427.9
80歳以上	561.5	715.4	448.2	1,437.7	1,074.7	954.6	950.4	2,643.6	475.8	383.8

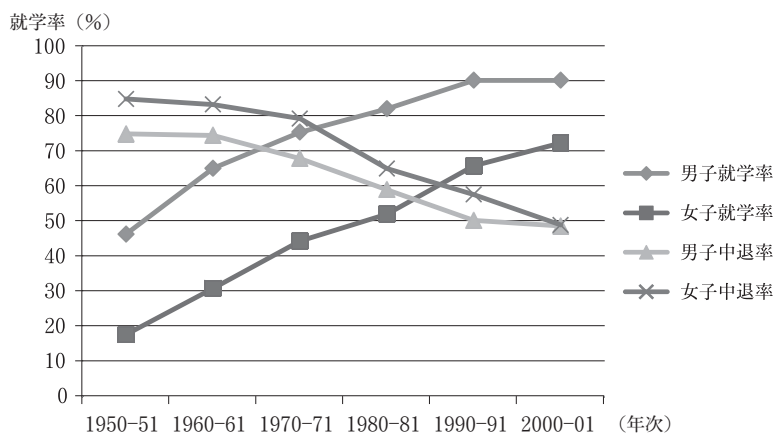
資料 図3に同じ。

5. 就業構造の変化と教育水準

1990年代の就業構造はサービス産業の就業人口を増加させる形へと変容しているが、労働力

活用に関しては、教育水準の低い階層においては農業とサービスセクターのインフォーマル部門への就業、高学歴者においてはIT、金融などサービスセクターにおける就業が促進されている。その中で若年においては就学率上昇による非労働力化した男子労働力を女子が代替しているという構造となっている。

インド憲法では義務教育期間は初等教育の8年間の義務教育期間となっているが、就学率は100%に満たない状況であり、中途退学比率が高く、人口全体の教育水準は低い状況にある。図4は1951年以降の初等教育における就学率および中退率の推移を示したものである。男子の就学率は上昇してきており、就学率は90%を超え、近年はほぼ100%近くが就学している。しかしながら低下傾向にあるものの依然として中途退学比率は高く、50%近くは初等教育終了には至っていない。女子における就学率はさらに低く、中途退学比率も男子のそれを上回っている。2001/01年における高等教育（14～17歳）の就学率は男子38.2%、女子27.7%、大学（18～23歳）の就学率は男子9.3%、女子6.7%であり、高等教育への進学者は少数派であり、男女間格差は大きくなっている。



資料 Govt. of India, 2014.

図4 男女別就学率と中退率の推移, 1951~2001年

すでに図2でみたように、就業率が高いのは教育水準の高い階層であり、成長産業であるサービスセクターにはこの階層の人材が活用されている。一方、そのシェアは徐々に低下してはいるが60%近くが就業している農業部門には、教育水準の低い階層が就業していることになる。インドの経済成長の牽引的役割として注目されているIT関連産業は規模から見れば大きな格差の頂点部分に成立し、その下には多少の所得増加は得たものの豊かさには遠い膨大な人口が残存している状況にあるという不均衡な状況（押川, 2015, p. 259）を呈している。

6. 今後の課題

本稿における対象期間は1990年代であり、1991年および2001年センサス結果および同期間に実施されたNSS (National Sample Survey) に基づく分析を行った。インド経済はGDPに占める製造業に変化が少ない状況で高度の経済成長を遂げている。農業におけるGDPシェアはおよそ4分の1であり、ここにおける就業人口は60%近くを占めている。農業部門の生産性を高めていくことも重要であり、これにより生じた余剰労働力を教育水準の向上により他のセクターで活用する必要があるだろう。中等教育への進学者は増加しているが、こうした教育の普及は依然として非農業雇用にはつながってはいない状況である。

学歴の獲得が就業につながらない要因は雇用機会の不足と地域間格差があることである (Pappu, p. 309)。男女ともに農業部門から非農業部門へのシフトの大半は建設業とそのほかサービス業に吸収されている (宇佐美, p. 98)。これらはインフォーマルな部門への就業が多く、不安定な雇用状況である。こうした余剰人口の活用が図られなくては、豊富な労働力供給が可能となる人口ボーナスメリットを享受することが難しくなるであろう。

2010年から「無償義務教育に関する子どもの権利法」が施行され、教育水準の改善が図られている。さらに中産階級においては、子ども数よりも子どもの質的向上を目指したより高学歴の教育を目指すという子育てに関する価値観が普及している。このような人材活用も含め、今後は製造業、サービス業の発展による労働力の吸収が必要となろう。

《注》

- (1) インドの教育行政および制度に関しては、牛尾直行, 2012 参照。
- (2) 本稿においては分析対象期間を1990年代としたため、データの提示は2000/01年までを提示したが、2002/03年以降のサービス産業全体のシェアは50%を超えている (<http://indiabudget.nic.in>)。
- (3) 初等教育の就学年齢は6歳から10歳である。この年齢未満あるいはこの年齢階級以上の年齢においても就学者がいるため、100%を超える比率となっている。
- (4) データは調査に先立つ1年間において半年以上働いた主な労働者 (Main Worker) を対象としている。

参考文献

- Bhagat, R. B., K. C. Das, 2008, *Levels, Trends and Structure of Workforce in India, Census Based Study 1981-2001*.
- Bharadwaj-Badal, Sangeeta, 2009, *Gender, Social Structure and Empowerment, Status Report of Women in India*, Rawat Publications, New Delhi.

- Choudhry, Sonam and Vani Aggarwal, 2014, "New Economic Policy and Regional Disparity: Women Employment Perspective", *Journal of Social and Economic Development*, Vol. 16, No. 1, pp. 15-36.
- Fuller C. J. and HariPriya Narashimhan, 2013, "Marriage, Education, and Employment among Tamil Brahman Women in South India", *Modern Asian Studies*, Vol. 47, No. 1, pp. 53-84.
- Govt. of India, 2001, *Sarvekshana, April 2001-September 2001*.
- Govt. of India, 2000, *Sarvekshana, July 1999-June 2000*.
- Govt. of India, 2014, *Educational Statistics at a Glance*.
- Govt. of India, *Census of India*, various issues (<http://censusindia.gov.in/Census>) 2016年4月確認。
- Jacob, Paul, 2001, "Magnitude of the Women Work Force in India: an Aprisal of the NSS Estimates and Methods", Govt. of India, *Sarvekshana, April 2001-September 2001*, pp. 1-8.
- Mediratta, Surinder, 2009, *Handbook of Law, Women, and Employment: Policies, Issues, Legislation, and Case Law*, Oxford.
- Panigrahi, Ritisnigdha, 2011, "Gender Differentials in Professional Education, Employment and Women Empowerment — A Study with Reference to Rural Urban Divide", *Indian Journal of Economics*, Vol. 91, No. 3, pp. 651-671.
- Pappu, Rekha, 2015, "Towards a Framework for Forging Links: Exploring the Connections between Women's Education, Empowerment and Employment", *Indian Journal of Gender Studies*, Vol. 22, No. 2, pp. 300-321.
- Rustagi, Preet, 2013, "Changing Patterns of Labour Force Participation and Employment of Women in India", *Indian Journal of Labour Economics*, Vol. 56, No. 2, pp. 215-241.
- Sharma, Rashmi, 2009, *Women Development: New Approaches and Innovations*, Regal Publications.
- 宇佐美好文, 2015年, 「働く — 就業構造の変化と労働移動 —」, 押川文字・宇佐美好文編『暮らしの変化と社会変動』, pp. 89-143.
- 牛尾直行, 2012年, 「インドにおける無償義務教育に関する子どもの権利法 (RET2009) と社会的弱者層の教育機会」, 『広島大学現代インド研究 — 空間と社会』, Vol. 2, pp. 63-74。
- 押川文字, 2012年, 「インド都市中間層における『主婦』と家事」, 落合恵美子・赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』, pp. 81-110.
- 押川文字, 2015年, 「データからみるインド社会の変化」, 押川文字・宇佐美好文編『暮らしの変化と社会変動』, pp. 247-271.
- 木曾順子, 2012年, 『インドの経済発展と人・労働』, 日本評論社。
- 経済産業省, 2007年, 『平成19年度版通商白書』。